

令和4事業年度 事業報告書



自 令和4年 4月 1日
至 令和5年 3月 31日

公立大学法人都留文科大学

目 次

I 法人に関する基礎的な情報	・・・ 1	IV 事業に関する説明	・・・ 13
1 法人の概要	・・・ 1	1 財源の内訳	・・・ 13
(1) 名 称	・・・ 1	2 財務情報及び業務の実績に基づく説明	・・・ 13
(2) 事務所の所在地	・・・ 1	V その他事業に関する事項	・・・ 14
(3) 法人成立の年月日	・・・ 1	VI その他法人の現況に関する事項	・・・ 17
(4) 設立団体	・・・ 1	(1) 主要な経営指標等の推移	・・・ 17
(5) 中期目標の期間	・・・ 1	ア 業務関係	・・・ 17
(6) 目標	・・・ 1	(イ) 教育	・・・ 17
(7) 業務内容	・・・ 1	a 学生の受入状況	・・・ 17
(8) 沿革	・・・ 1	(a) 学部	・・・ 17
(9) 設立に係る根拠法	・・・ 3	i 志願倍率（全選抜方法計、一般選抜、推薦選抜）（表 1）	・・・ 17
(10) 資本金の額	・・・ 4	ii 入学定員超過率（表 2）	・・・ 20
(11) 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴	・・・ 4	iii 入学者に占める県内高校出身割合（表 3）	・・・ 21
(12) 常勤職員の数および平均年齢並びに法人への出向数	・・・ 4	iv 収容定員超過率（実質）（表 4）	・・・ 22
(13) 学部等の構成及び在学する学生数	・・・ 5	(b) 研究科	・・・ 23
(14) 組織図	・・・ 6	i 志願倍率（表 5）	・・・ 23
II 財務諸表の要約	・・・ 7	ii 入学定員超過率（表 6）	・・・ 24
1 貸借対照表	・・・ 7	iii 収容定員超過率（実質）（表 7）	・・・ 25
2 損益計算書	・・・ 7	(c) 専攻科	・・・ 26
3 純資産変動計算書	・・・ 8	i 志願倍率（表 8）	・・・ 26
4 キャッシュ・フロー計算書	・・・ 8	ii 入学定員超過率（表 9）	・・・ 26
III 財務情報	・・・ 9	iii 収容定員超過率（実質）（表 10）	・・・ 27
1 財務諸表に記載された事項の概要	・・・ 9	b 資格免許の取得状況	・・・ 28
(1) 主要な財務データの分析	・・・ 9	(a) 学部	・・・ 28
(2) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの状況等	・・・ 11	i 各種免許資格取得者数（表 11）	・・・ 28
2 重要な施設等の整備等の状況	・・・ 11	(b) 研究科	・・・ 29
(1) 当事業年度中に完成した主要施設等	・・・ 11	i 各種免許資格取得者数（表 12）	・・・ 29
(2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充	・・・ 11	(c) 専攻科	・・・ 29
(3) 当事業年度中に処分した主要施設等	・・・ 11	i 各種免許資格取得者数（表 13）	・・・ 29
3 予算・決算の概要	・・・ 12	c 卒業者（修了者）の就職状況	・・・ 30
		(a) 学部	・・・ 30

i 就職決定率(表 14)	・・・31	(ウ) 純資産変動計算書 (表 39)	・・・50
ii 就職率 (表 15)	・・・31	(エ) キャッシュ・フロー (表 40)	・・・50
iii 実質就職率 (表 16)	・・・32	(オ) 公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せら れるコスト (表 41)	・・・51
iv 県内就職割合 (表 17)	・・・33	ウ 教職員数 (表 41)	・・・52
v 業種別就職割合 (表 18)	・・・34	(2) 主要な施設等の状況 (表 42)	・・・53
(b) 研究科	・・・35	(3) 附属図書館利用状況	・・・55
i 就職決定率 (表 19)	・・・35	(4) 海外留学協定等の状況 (表 45)	・・・58
ii 就職率 (表 20)	・・・35	(5)その他法人の現況に関する重要事項	・・・60
iii 県内就職割合 (表 21)	・・・36		
(c) 専攻科	・・・36		
i 就職決定率 (表 22)	・・・36		
ii 就職率 (表 23)	・・・37		
iii 県内就職割合 (表 24)	・・・37		
(d) 参考	・・・38		
i 求人状況 (大学全体) (表 25)	・・・38		
(イ) 学生支援	・・・39		
a 奨学金給付・貸与状況 (大学全体) (表 26)	・・・39		
b 授業料減免状況 (表 27)	・・・40		
c 学生相談室等利用状況 (表 28)	・・・40		
(ウ) 研究	・・・41		
a 外部研究資金の受入状況 (表 29)	・・・41		
b 科学研究費補助金の申請採択状況 (表 30)	・・・42		
(エ) 地域貢献	・・・43		
a 公開講座の開催状況 (表 31)	・・・43		
b 文大名画座の開催状況 (表 32)	・・・43		
c 社会人等の受入状況	・・・44		
(a)社会人入学者 (表 33)	・・・44		
(b)聴講生等の学生数 (表 34)	・・・44		
(オ) 国際交流	・・・45		
a 学術交流協定締結先一覧 (表 35)	・・・45		
b 外国人学生 (留学生) の状況 (表 36)	・・・47		
イ 財務関係	・・・48		
(7) 資産、負債 (表 37)	・・・48		
(イ) 損益 (表 38)	・・・49		

I 法人に関する基礎的な情報（令和5年3月31日現在）

1. 法人の概要

(1) 名称

公立大学法人都留文科大学

(2) 事業所の所在地

山梨県都留市田原三丁目8番1号

(3) 法人成立の年月日

平成21年4月1日

(4) 設立団体

山梨県都留市

(5) 中期目標の期間

令和3年4月1日から令和9年3月31日までの6年間

(6) 目標

大学を設置し、及び管理することにより、自主的・自律的な大学運営を基盤として、豊かな人間性と幅広い知識及び高い専門性を有する人材を育成するとともに、優れた研究を発信することにより、地域社会はもとより、我が国の高等教育及び学術研究の向上に寄与することを目指す。

(7) 業務内容

(ア) 大学を設置し、これを運営すること。

(イ) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。

(ウ) 法人以外の者からの委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。

(エ) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。

(オ) 大学における教育研究成果を普及し、その活用を促進すること。

(カ) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

(8) 沿革

年次	軌跡	付記・備考
1953.4.1	山梨県南都留郡谷村町上谷264番地に山梨県立臨時教員養成所(一年制)として設立	(定員50名)
1954.4.29	都留市制施行	

1955.4.1	都留市立都留短期大学創立 東京文理科大学名誉教授 友枝孝彦 学長に就任	(初等教育科 50名) (商経科 50名)
1957.7.17	東京文理科大学名誉教授文学博士 諸橋轍次 学長に就任	
1960.4.1	都留市立都留文科大学(4年制)となる 学科増設	(初等教育学科 50名) (国文学科 30名)
1963.4.1	学科定員変更 学科増設	(初等教育学科 100名) (英文学科 30名)
1964.4.1	市立谷村第三小学校を都留文科大学附属小学校に設置換え・校名変更	
1965.2.1	都留文科大学教授 中西清 学長に就任	
1966.4.1	学科定員変更	(初等教育学科 160名) (国文学科 60名) (英文学科 80名)
1966.8.31	都留市上谷 1666 番地に校舎移転	
1969.1.10	大正大学教授文学博士 増谷文雄 学長に就任	
1971.4.1	学科定員変更	(初等教育学科 200名) (国文学科 100名) (英文学科 100名)
1973.4.1	東京教育大学名誉教授理学博士 下泉重吉 学長に就任	
1976.4.1	新住所表示により大学所在地が都留市田原3丁目8番1号となる	
1976.4.2	東京教育大学名誉教授文学博士 和歌森太郎 学長に就任	
1977.12.3	東京大学教授 大田堯 学長に就任	
1984.3.5	立教大学教授 上田薫 学長に就任	
1987.4.1	学科増設	(社会学科 60名)
1988.4.1	図書館司書・博物館学芸員・社会教育主事の資格取得コース開設	
1990.4.1	青山学院大学教授理学博士 白尾恒吉 学長に就任	
1991.4.1	文学専攻科 開設	(教育学専攻 10名) (国文学専攻 5名) (英文学専攻 5名)
1993.4.1	学科定員変更 学科増設	(初等教育学科 150名) (比較文化学科 80名)
1994.4.1	情報センター設置 情報教育教室構築	
1995.4.1	大学院 文学研究科修士課程 開設 日本語教員養成課程開設	(国文学専攻 5名) (社会学地域社会研究専攻 5名)
1996.4.1	東京家政学院大学教授・都留文科大学名誉教授 久保木哲夫 学長に 就任	
1998.4.1	大学院文学研究科修士課程 英語英米文学専攻科 増設	(定員 5名)
2000.4.1	大学院文学研究科修士課程 比較文化専攻 増設 定員変更	(定員 5名) (社会学科 100名) (比較文化学科 90名)
2002.4.1	都留文科大学教授 金子博、学長に就任	
2003.4.1	大学院文学研究科修士課程 臨床教育実践学専攻 増設	(定員 5名)

	地域交流・学習臨床教育センター設置	
2003.11.28	都留文科大学新附属図書館 完成	
2004.2.24	創立 50 周年記念式典	
2004.11.16	都留文科大学前駅開設	
2005.4.1	外国語教育研究センター設置	
2007.4.1	社会学科再編による定員増	(現代社会専攻 90 名) (環境・コミュニティ創造専攻 60 名)
2008.4.1	今谷明 学長に就任	
2009.4.1	公立大学法人 都留文科大学設置 西室陽一 初代理事長に就任	
2010.7.1	加藤祐三 学長に就任	
2012.4.1	キャリア支援センター設置	
2013.4.1	大谷哲夫 理事長に就任	
2013.4.1	国際交流センター設置	
2013.4.24	COO 推進機構設置	
2014.4.1	福田誠治 学長に就任	
2014.4.1	教職支援センター設置	
2015.10.10	創立 60 周年記念式典	
2016.2.1	横内正明 理事長に就任	
2016.3.24	国際交流会館 完成	
2016.10.26	I B University に認定	
2017.4.1	国際教育学科増設	(国際教育学科 40 名)
2017.4.1	入学センター設置	
2017.4.1	語学教育センター設置	
2017.9.26	5 号館 完成	
2018.4.1	教養学部設置	(初等教育学科を学校教育学科、社会学科を地域社会学科へ変更)
2020.4.1	福田誠治 理事長に就任	
2020.4.1	藤田英典 学長に就任	
2021.4.1	山下誠 理事長に就任	
2023.3.28	Tsuru Humanities Center (THMC) 完成	
2023.4.1	加藤敦子 学長に就任	

(9) 設立に係る根拠法
地方独立行政法人法

(10) 資本金の額（前事業年度末からの増減を含む。）

64 億 2,091 万 615 円（2,120 万円減）

(11) 役員の名、役職、任期、担当及び経歴

役員の数、公立大学法人都留文科大学定款 8 条の規定により、理事長 1 人、副理事長 1 人、理事 5 人以内及び監事 2 人。
任期も同定款第 13 条の定めるところによる。

役職名	氏名	任期	主な経歴
理事長	山下 誠	令和 3 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日	理事長 R3.4.1 就任
副理事長	藤田英典	令和 2 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 (令和 5 年 3 月 31 日退任)	学長 R2.4.1 就任
理事	加藤敦子	令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日	副学長 R4.4.1 就任
理事	田中昌弥	令和 3 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日	副学長 R2.4.1 就任
理事	田中正樹	令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日	事務局長 R4.4.1 就任
理事	山中伸一	令和 3 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日	非常勤 R3.4.1 就任
理事	小林重雄	令和 3 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日	非常勤 H30.10.1 就任
監事	渡辺和廣	平成 31 年 4 月 1 日～R4 事業年度財務諸表承認日まで	非常勤 H31.4.1 就任
監事	宮本和之	平成 31 年 4 月 1 日～R4 事業年度財務諸表承認日まで	非常勤 H29.4.1 就任

注：報告書提出日現在（当事業年度の 4 月 1 日以降在任していたものであって、当事業年度の末日までに退任したものを含む。）

(12) 常勤職員の数（前事業年度末からの増減を含む。）及び平均年齢並びに法人への出向者の数（令和 4 年 5 月 1 日現在）

ア 教員 419 人（常勤 91 人 非常勤 332 人）※特任教員は、非常勤カウントとする。

イ 職員 96 人（常勤 53 人 非常勤 43 人）※有期雇用職員は、非常勤カウントとする。

ウ 常勤教職員の状況

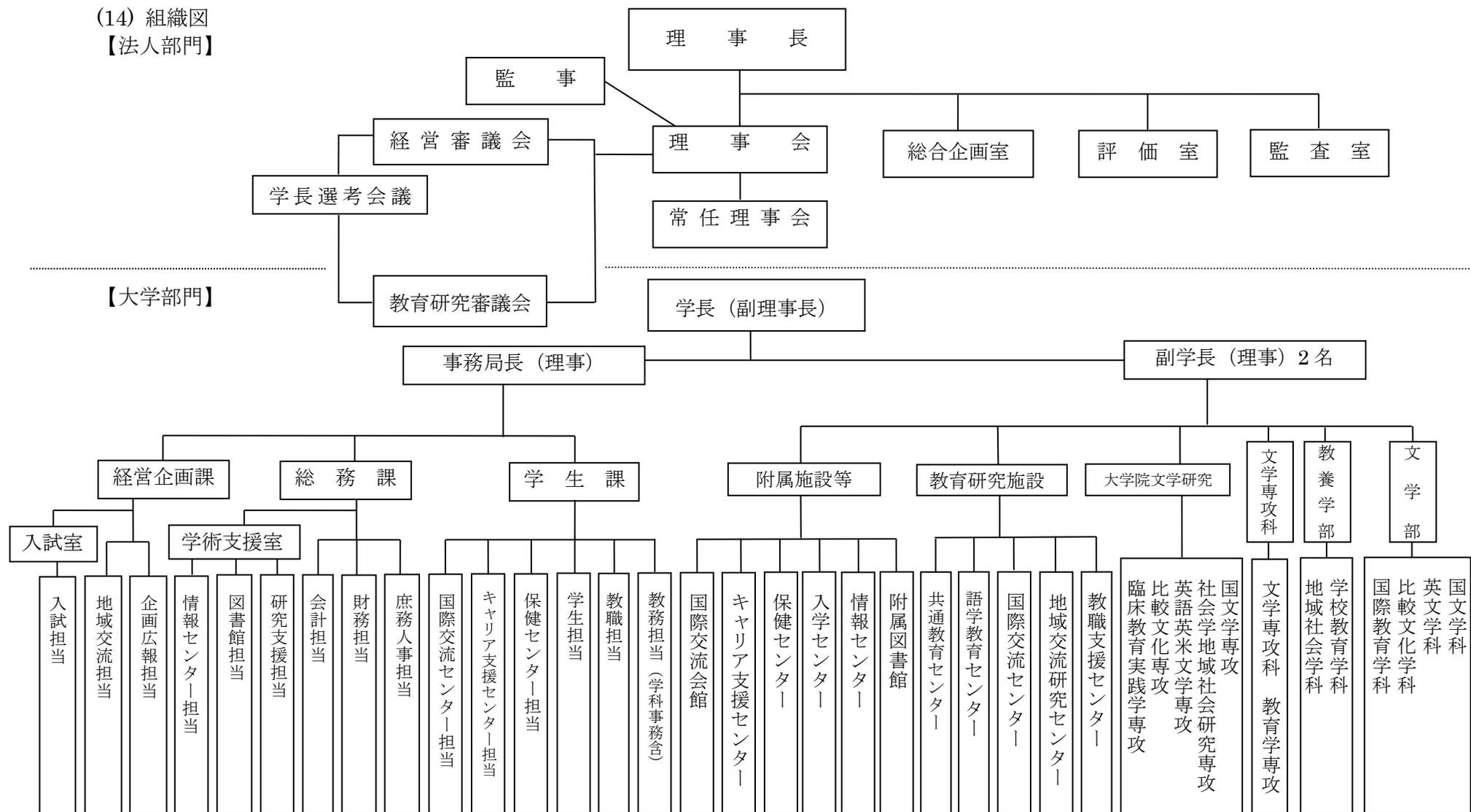
常勤教職員は前年度比で 4 人増加しており、平均年齢は 49.7 歳(前年度 48.9 歳)となっている。このうち、市からの出向者は 18 人、民間からの出向者は行っていない。

(13) 学部等の構成及び在学する学生数

(令和4年5月1日現在)

学部等の名称	修業年限 (年)	入学定員 (人)	編入学 定員 (人)	収容定員 (人)	在学数 (人)	開設年度	備考
文学部							
初等教育学科	4	—	—	—	7	S35	
国文学科	4	120	—	480	559	S35	
英文学科	4	120	—	480	549	S38	
社会学科	4	—	—	—	7	S62	
比較文化学科	4	120	—	480	568	H5	
国際教育学科	4	40	—	160	194	H29	
教養学部							
学校教育学科	4	180	—	720	825	H30	
地域社会学科	4	150	—	600	703	H30	
計		730		2,920	3,412		
専攻科							
文学専攻科教育学専攻	1	10	—	10	3	H3	
大学院文学研究科							
国文学専攻	2	5	—	10	8	H7	
社会学地域社会研究専攻	2	5	—	10	4	H7	
英語英米文学専攻	2	5	—	10	14	H10	
比較文化専攻	2	5	—	10	6	H12	
臨床教育実践学専攻	2	5	—	10	13	H15	
計		25		50	45		
教育研究施設	教職支援センター、地域交流研究センター、国際交流センター、語学教育センター、共通教育センター						
附属施設等	附属図書館、情報センター、入学センター、保健センター、キャリア支援センター、国際交流会館						
学生数	3,460人（学部学生3,412人、専攻科生3人、大学院生45人）						
教員数（本務者）	91人（ただし学長、特任教員は除く。）						
職員数（本務者）	53人（常勤事務職員数。ただし事務局長は除く。）						

(14) 組織図
【法人部門】



II 財務諸表の要約

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	10,429	固定負債	5,300
土地	3,097	流動負債	443
建物等	4,959	負債合計	5,743
工具器具備品等	265		
図書、美術品、收藏品	2,072	純資産の部	金額
その他	36	資本金	6,421
流動資産	692	資本剰余金	△1,245
現金及び預金	680	利益剰余金	202
未収学生納付金収入	2	純資産合計	5,378
その他	10		
資産合計	11,121	負債純資産合計	11,121

(注) 金額は、百万円未満を四捨五入、マイナスは△で表示。

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	3,613
経常収益 (B)	3,630
当期総利益 (B-A)	17

(注) 金額は、百万円未満を四捨五入。

3. 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産合計	
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額 (-)	売却差額相当累計額 (-)	資本剰余金合計	前中期目標繰越積立金	教育研究等改良積立金	当期未処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計
当期首残高	6,442	6,442	531	△1,690	△12	△1,171	126	-	59	-	185	5,456
当期変動額	△21	△21	0	△85	11	△74	0	59	△42	17	17	△78
当期末残高	6,421	6,421	531	△1,775	0	△1,245	126	59	17	17	202	5,378

(注) 金額は、百万円未満を四捨五入、マイナスは△で表示。

4. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,317
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△1,402
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△98
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	△183
V 資金期首残高 (E)	863
VI 資金期末残高 (F=D+E)	680

(注) 金額は、百万円未満を四捨五入、マイナスは△で表示。

Ⅲ 財務情報

1. 財務諸表に記載された事項の概要

(1) 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(ア) 資産合計

期末残高は、11,121,368,319 円、前年度比 713,202,392 円の増となっている。
増額の要因は固定資産等の増によるものである。

(イ) 負債合計

期末残高は、5,743,169,329 円、前年度比 791,141,745 円の増となっている。
増額の要因は、資産見返運営費交付金等の増によるものである。

(ウ) 純資産合計

期末残高は、5,378,198,990 円、前年度比 77,939,353 円の減となっている。
減額の要因は、資本金等の減によるものである。

イ. 損益計算書関係

(ア) 経常費用

期末残高は、3,612,764,097 円、前年度比 607,775,169 円の増となっている。
増額の要因は、教育経費等の増によるものである。

(イ) 経常収益

期末残高は、3,630,022,719 円、前年度比 565,336,297 円の増となっている。
増額の要因は、運営費交付金収益等の増によるものである。

(ウ) 当期総利益

当期総利益は、17,258,622 円、前年度比 42,438,872 円の減となっている。
減額の要因は、利益剰余金等の減によるものである。

ウ. 純資産変動計算書関係

(ア) 資本金

期末残高は、6,420,910,615 円、前年度比 21,200,000 円の減となっている。
減額の要因は、出資等に係る土地の出資団体への納付等によるものである。

(イ) 資本剰余金

期末残高は、△1,244,810,741 円、前年度比 73,997,975 円の減となっている。
減額の要因は、減価償却等によるものである。

(ウ) 利益剰余金

期末残高は、202,099,116 円、前年度比 17,258,622 円の増となっている。
増額の要因は、当期総利益の増によるものである。

エ. キャッシュ・フロー計算書関係

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

期末残高は、1,316,636,919 円、前年度比 725,190,950 円の増となっている。

増額の要因は、運営費交付金収入等によるものである。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

期末残高は、△1,401,711,122 円、前年度比 909,677,016 円の減となっている。

減額の要因は、有形固定資産の取得等の減によるものである。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

期末残高は、△98,278,586 円、前年度比 21,225,557 円の減となっている。

減額の要因は、リース債務等の減によるものである。

■主要財務データの経年表

※詳細は、Ⅶその他法人の現況に関する事項(表 37～40) 参照

(単位：百万円)

区 分	科 目	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
貸借対照表	資産合計	8,634	8,816	8,939	10,408	11,121
	負債合計	3,765	3,826	3,944	4,952	5,743
	純資産合計	4,869	4,990	4,995	5,456	5,378
損益計算書	経常費用	3,111	2,931	3,143	3,005	3,613
	経常収益	3,211	3,142	3,237	3,065	3,630
	臨時利益・臨時損失	0	0	1	△1	0
	積立金取崩額	0	0	0	0	0
	当期総利益	100	211	93	59	17
純資産変動計算書	資本金					6,421
	資本剰余金					△1,245
	利益剰余金					202
	純資産合計					5,378
キャッシュ・フロー計算書	業務活動	187	341	333	591	1,317
	投資活動	△51	△27	△102	△492	△1,402
	財務活動	△58	△39	△52	△77	△98
	資金期首残高	310	387	662	841	863
	資金期末残高	388	662	841	863	680

(参考) 公立大学法人の業務運営に 関して住民等の負担に帰せ られるコスト	業務費用	945	817	979	869	1,480
	うち損益計算書上の費用	3,111	2,932	3,145	3,005	3,612
	うち自己収入等	△ 2,166	△2,115	△2,166	△2,136	△2,136
	減価償却相当累計額	90	90	87	88	85
	除売却差額相当額	0	0	0	0	0
	賞与引当増加相当額	4	11	△4	15	△14
	退職給付引当増加相当額	△17	27	△30	45	△21
	機会費用	0	0	5	9	15
	住民等の負担に帰せられる コスト	1,022	945	1,037	1,026	1,541

(注 1) 金額は、百万円未満を四捨五入、マイナスは△で表示。

(注 2) 地方独立行政法人会計基準等の改定に伴い、令和 4 年度より行政サービス実施コスト計算書の情報は、財務諸表の注記において「公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト」で表示。
資本剰余金を減額したコストの情報は、損益計算書の直下注記で記載しています。

- (2) 目的積立金の取崩しの明細
該当事項はありません。

2. 重要な施設等の整備等の状況

- (1) 当事業年度中に完成した主要施設等
新棟建築工事（旧南都留合同庁舎地内） 令和 5 年 3 月完成
- (2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
なし
- (3) 当事業年度に処分した主要施設等
なし

3. 予算・決算の概要

以下の予算・決算は、運営状況について表示

(単位：百万円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	3,128	3,063	3,273	3,054	3,993	3,566	4,885	4,521	
運営費交付金	1,057	977	1,115	1,053	1,969	1,584	2,869	2,527	支出の減による。
授業料等	1,961	2,001	1,838	1,919	1,809	1,903	1,784	1,894	入学者等の増による。
その他	110	85	320	82	215	79	232	100	積立金未取崩による。
支出	3,128	2,839	3,273	2,934	3,993	3,457	4,885	4,457	
人件費	1,923	1,856	1,991	1,916	2,002	1,809	2,131	1,966	見込み人数等を下回ったことによる。
一般管理費	438	248	539	349	1,181	937	1,914	1,655	事業の見直し、経費削減等による。
教育研究費	767	735	743	669	810	711	840	836	
収入－支出	0	224	0	120	0	109	0	64	

(注) 金額は、百万円未満を四捨五入。

IV 事業に関する説明

1. 財源の内訳

当法人の経常収益は 3,630,022,719 円で、その内訳は、運営費交付金収益 1,423,207,374 円 (39.21% (対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益 1,719,622,706 円 (47.37%)、その他収益等が 487,192,639 円 (13.42%) となっている。

2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明

財務情報については、18歳人口が減少する中、本学においても大学間競争に打ち勝つための特色ある大学づくりを目指し、中期計画に基づく学部・学科の改編や教育・研究環境の整備・更新等に取り組んだ。

資産は、固定資産の増により、前年度比 713,202,392 円増の 11,121,368,319 円、負債合計は、建設仮勘定見返運営費交付金等の増により、前年度比 791,141,745 円増の 5,743,169,329 円、純資産合計は、資本金等の減により、前年度比 77,939,353 円減の 5,378,198,990 円である。

経常費用は、教育経費等の増により前年度比 607,775,169 円増の 3,612,764,097 円、経常収益は、運営費交付金収益等の増により、前年度 565,336,297 円増の 3,630,022,719 円、当期総利益は、利益剰余金等の減により 17,258,622 円となった。

本法人の設立団体である都留市が定めた第3期中期目標における「1 教員養成系大学としてのブランドの強化」、「2 地域を創りグローバル化を支える人材の育成」、「3 「教育首都つる」推進に向けた地域貢献」、「4 柔軟で機動力のある大学経営の推進」の実現に向け、今後一層より厳しさが予想されるなか、地方大学として生き残りをかけ「選ばれる大学」として大学づくりに取り組んでいかなければならない。

また、変化する社会情勢に対しフレキシブルに経営が行えるよう徹底的な経常費用の節減に努め、健全かつ効率的な大学運営を図っていかなければならない。

業務については、中期目標の期間を令和3年4月1日から令和9年3月31日までの6年間と定め毎年、年度計画を作成し、本年度は2年目となる。本学内で毎年2回行っている定期監査において「是正又は改善を要する事項」についても改善を図りながら、その計画を達成すべく1ページに掲げた業務内容を教職員が一丸となり遂行しているところである。

令和4年度に係る業務の実績に関する自己評価として142項目を評価した結果、「全体評価(総合的な評定)」は「3.5」であり、評定を「A」とする際の判断の目安である「3.5以上4.2以下」の範囲内であることから「A評価」とし、「中期計画の進捗は順調」とした。

また、「3 地域貢献及び国際化に関する目標を達成するためにとるべき措置」については、本年度は新型コロナウイルス感染症の状況を配慮しての事業実施ではあったが、計画どおりに実施できたことから「年度計画を十分達成」であり「中期計画の進捗は順調」とした。第3期中期目標で「地域連携の一層の充実に取り組む」ことが加えられたことも踏まえ、引き続き地域連携等の取り組みを進めていく。

更に今年度は令和6年度に予定している学部・学科改編に伴うカリキュラム改定など将来構想委員会を中心に準備を進めた。「選ばれる大学」として本学の価値を維持向上させ続けるため、教育研究活動について不断の見直しを行い、内部質保証制度の確立に向け取り組んでいく。

V その他事業に関する事項

(1) 事務局体制の強化

令和5年度採用者として、新たに社会人枠採用者及び図書館司書を含むプロパー職員4名と、留学事業を担う専門職員1名を採用し、事務局の人員配置の充実を図った。

また、事務局人員配置の充実に伴い、令和5年度から、職員の意識改革や資質向上のため設立団体である都留市へのプロパー職員1名の人事交流による派遣を開始することとした。

(2) キャンパスの整備

「知のフォレストキャンパス構想」実現に向け、「さまざまな人が、集う、学ぶ、深める」をコンセプトとし、令和3年度の新棟建築(I期)工事に引き続き、(II期)工事の実施、令和5年3月に落成式を行い、Tsuru Humanities Center (THMC) として運用が開始された。

建物内にはラーニングコモンズに加え、カフェコモンズ、デジタルコモンズを整備し、学生、教員、地域住民の交流及びアイデア創出の場として活用し、「知のフォレストキャンパス構想」を更に推進していく。

(3) 図書館ガイダンスの充実

学生の学術情報リテラシーを高めるため、図書館の使い方や情報の探し方について様々なガイダンスプランを実施した(入学時の図書館紹介動画や、図書館ツアー、ガイダンス基礎編、卒論のためのガイダンス研究編、新聞や東洋経済新報社の雑誌記事データベースなど個々のデータベースについての詳細のガイダンスなど)。令和4年度の参加者総数は2,418名であった。

令和2・3年度にてコロナ感染拡大対策のため対面実施できずオンラインや動画を活用したことから、対面型、オンライン型、あるいは動画視聴型など、利用しやすい形態を柔軟に選択できるようになった。

(4) 入試広報

全国からの志願者獲得のため、高校訪問、出前講座、進学相談会について対面・オンラインのハイブリッドで対応し、高校訪問を294回、出前講座を45回、大学説明会を42回開催した。(令和2年度は高校訪問117回、出前講座34回、大学説明会48回)

高校生に分かりやすい内容をコンセプトに、入試制度や本学をコンパクトに紹介する広報ツールとして「ツルブンで学べること」パンフレットを新規作成し、全国の進学塾や高校、近隣の公共施設に配布し、好評を得た。

また、志願者の利便性の向上のため、一般選抜(中期)にて長野会場を新設した。

(5) 広報戦略

コロナ禍ではあったが、継続的な広報活動を実施するため、オープンキャンパスをオンライン型と来場型のハイブリッド型で開催した。近年早まる受験志向に対応するため初めて春季に開催したところ288人(保護者含む)の来場があった。夏季においても参加条件を緩和し、保護者2名の同伴を可能として開催。2日間合計2,105人の来場があった。(令和元年度:3,103人(過去最多)、平成30年度:2,341人)

また、新たな志願者確保のため、全国の塾・予備校約10,000か所に対し本学入試情報等を発送する一方で、受験情報サイトに本学の基本情報を掲載し、オンラインによる受験生に対する情報発信の拡充を図った。

(6) イベント企画

令和3年度に引き続き都留文科大学附属小学校全児童に対して「ミニミニ大学」を実施するとともに、令和4年度は市内中学2年生を対象とした体験授業(探究型学習の授業やキャンパスツアー)を新規に実施した(市内中学校3校を対象のうち2校は大雪のため中止)。

また、本学のイメージアップ事業として、「富士山プロジェクト 2022」実行委員会が「富士山プロジェクト 2022」を開催した。昨年、ノーベル文学賞の候補者となった本学特任教授の多和田葉子氏を招聘し、本学のイメージアップを図った。

(7) 複合型居住プロジェクト

設立団体である都留市が推進する「生涯活躍のまち・つる事業」複合型居住プロジェクトにおける大学連携施設の基本計画を策定した。コンセプトである「グローバル教育」「多世代交流」「リエゾン機能」を効果的に実現するために「楽しむ」「学ぶ」「つながる」をポリシーとし、敷地内に収まらず、周囲の公園や都留市の田原交流センター（nicot）と一体となった施設計画を行い、多様なステークホルダーと交流・連携し、相乗効果を生み出せる施設を目指す。

(8) 内部質保証の確立

戦略的な大学運営の意思決定、推進及び改善を支援するため、理事会の元に IR 室を設置した。IR 室は、本学内外の情報の収集や内部質保証制度の確立に関することなどの業務を担うことになる。また、内部質保証制度を確立する上で学習成果の可視化の指標となる外部アセスメントテストの事業者を決定した。令和 5 年度以降は、この外部アセスメントテストの結果を中心に卒業認定・学位授与の方針にどの程度近づいたか計測するとともに、可視化されたエビデンスとともに説明できるよう内部質保証確立の推進を図る。

(9) 地域貢献

地域交流研究センター主催の「湧水さんぽ」、「星空観察会」、「ムササビ観察会」、「文大名画座」などの市民公開講座は、新型コロナウイルス感染症の観点から、基本的な感染対策を十分に講じ、事前申込制を採用し安全に実施した。都留市社会福祉協議会との共催で行われる「文大ボランティアひろば」は月に 1 回開催され、地域の方も参加し、ボランティア関連の情報共有、交流が行われた。また、地域と大学をつなぐ「フィールド・ノート」、直近の活動内容を集約した『フィールド・ミュージアム・ニュース』を発行し、市民や新入学生などに、センターでの活動を周知、広報することができた。また、「フィールド・ノート」については、市民、新入生の他に全国の購読希望者へ送付した。

(10) 福利厚生

学生や職員等の利便性向上を目的として、学内にコンビニエンスストア店舗及び食品自販機を誘致するため公募型のプロポーザルを実施した結果、1 号館 1 階に「ローソン」が入ることとなり、令和 5 年 6 月 6 日にオープンすることとなった。

(11) 教育活動

令和 4 年度は前期・後期をとおして約 9 割を対面授業で実施した。また、令和 6 年度の学部・学科改編、カリキュラム改定に伴い、新カリキュラムの運用方法・時間割の検討等の準備を進めた。

介護等体験実習は、教育職員免許に必須な実習であるが、コロナ禍により実習施設の受け入れ人数が大幅に削減される中で実施されてきた。その影響により、令和 2 年度から 3 年度に実施できなかった学生及び令和 4 年度に実習すべき学生の数が増加し、このままでは令和 5 年度に実習する学生が実習できなくなり、教員免許の担保ができなくなる恐れが生じたため、文部科学省が開設する「介護等体験代替措置」を 212 名に対して実施した。

その結果、令和 4 年度までに実習すべき学生の約 8 割が介護等体験学習を終えることができ、令和 5 年度に実習を希望する学生に影響を及ぼすことは無くなった。

(12) 国際交流

政府による水際対策の入国規制が緩和され、3 年ぶりに交換留学生の受け入れを再開し、イギリス、フランス、アメリカ、韓国、中国などからの

留学生を受け入れた。また、令和3年度に引き続き交換留学生及び協定校留学生を海外に派遣し、長期休業中の短期語学研修も3年ぶりに実施した。

(13) 学生支援

学内への移動コンビニ販売の導入のほか、一日がかりであった定期健康診断を15分程度で終わるシステムへ変更や、各種申請様式・アルバイト情報等をWEB上で取得可能とするなど学生の利便性の向上を図った。また、生活困窮学生への学生食堂100円朝食無料券配布や、資格取得費用の助成金を拡充するなど、学生の負担軽減を図った。

コロナ禍において実施できなかった「関東甲信越大学体育大会」や「桂川祭」は、体育会や実行員会を支援することにより3年ぶりに開催された。また、低迷していた自治会活動や課外活動についても、指導や助言するなどの支援を行った。

(14) キャリア支援

コロナ禍における就職支援・試験対策のための同窓生との懇話会や、キャリアサポーターによる相談事業をオンラインで実施した。

また、新たな取り組みとして、採用試験や資格・検定試験を落ち着いた環境で受験できるよう学内で実施した。

山梨県内企業へのインターンシップを拡充するとともに、新たに都留市内の企業とのインターンシップのマッチング事業を実施した。

VI その他法人の現況に関する事項

(1) 主要な経営指標等の推移 (特に注記がある場合を除き、当事業年度の前6年度及び当事業年度に係るものについて記載)

ア 業務関係

(ア) 教育

a 学生の受入状況

(a) 学部

i 志願倍率 (全選抜方法計、一般選抜、推薦選抜) (表 1)

(倍)

区 分		入学年度							備考	
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5		
全選抜方法計	全学部計		7.90	5.78	6.28	5.99	5.15	5.30	4.70	
	文学部	国文学科	7.70	7.29	7.48	7.23	6.58	7.08	5.43	
		英文学科	6.82	4.06	10.45	5.37	3.26	4.94	4.77	
		比較文化学科	6.73	7.25	4.19	6.97	5.03	5.53	4.34	
		国際教育学科	5.33	4.58	5.58	6.25	5.05	3.80	3.10	
	教養学部	学校教育学科	11.69	4.76	4.62	6.15	4.63	5.10	5.32	
		地域社会学科	5.99	6.61	5.36	4.47	5.93	4.60	4.02	
		(現代社会)	4.44	—	—	—	—	—	—	
(環境コミュニティ創造)		8.30	—	—	—	—	—	—		
うち総合型選抜(旧AO)	全学部計		1.00	2.40	2.39	1.85	1.61	1.62	1.85	
	文学部	国文学科								
		英文学科	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.57	
		比較文化学科								
		国際教育学科	1.00			1.00	1.00	1.00	1.00	
	教養学部	学校教育学科	1.00	2.90	2.42	3.00	2.73	2.50	2.14	
		地域社会学科							2.75	R5 から実施
		(現代社会)								
(環境コミュニティ創造)										

うち学校推薦型選抜	全学部計		2.77	2.74	2.67	2.60	2.50	2.31	2.04	
	文学部	国文学科	3.42	3.16	3.70	3.46	3.18	3.44	2.70	
		英文学科	2.75	2.18	2.00	1.80	1.40	1.45	1.25	
		比較文化学科	1.73	2.13	2.69	1.62	1.71	1.41	1.95	
		国際教育学科		1.32	2.21	2.26	1.74	1.79	1.16	
	教養学部	学校教育学科	3.08	3.56	3.15	3.40	3.53	3.03	2.35	
		地域社会学科	2.70	2.39	2.25	2.42	2.42	2.02	2.04	
		(現代社会)	2.91	2.20	—	—	—	—	—	
(環境コミュニティ創造)		2.36	2.68	—	—	—	—	—		
うち芸術系・学校推薦型選抜(活動評価)	全学部計		2.27	1.91	1.13	4.00	1.75	1.38	—	
	文学部	国文学科								
		英文学科								
		比較文化学科								
		国際教育学科								
	教養学部	学校教育学科	2.50	1.86	—	—	—	—	—	
		地域社会学科	1.88	2.00	1.13	4.00	1.75	1.38	—	R5 募集停止
		(現代社会)								
(環境コミュニティ創造)		1.88	2.00	—	—	—	1.38	—		
うち学校推薦型選抜(大学入学共通テスト利用)	全学部計		4.90	4.53	3.07	4.73	3.37	2.87	2.09	
	文学部 教養学部	国文学科								
		英文学科								
		比較文化学科	3.87	3.33	2.44	3.50	2.06	1.83	1.44	
		国際教育学科					4.00	4.33	1.33	
		うちIB推薦入試		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00	
	文学部	学校教育学科	5.67	5.20	3.53	6.73	3.87	4.13	2.67	
		地域社会学科	5.30	5.30	3.90	4.70	4.80	2.40	2.60	
(現代社会)		5.30	5.30	—						
(環境コミュニティ創造)										

うち一般選抜(前期)	全学部計		4.84	6.39	4.19	5.74	4.58	4.21	3.47	
	文学部	国文学科	8.10	5.00	4.70	5.45	5.35	4.80	3.55	
		英文学科	3.75	4.20	2.40	3.67	2.20	3.00	4.27	
		比較文化学科	3.70	11.20	3.48	7.09	3.43	5.13	3.52	
		国際教育学科		6.80	3.40	7.10	4.40	2.40	2.80	
	教養学部	学校教育学科	3.60	6.55	2.84	6.80	3.20	4.20	3.52	
		地域社会学科	5.00	5.12	7.52	4.36	7.92	4.36	3.12	
		(現代社会)	5.93	3.93	—	—	—	—	—	
(環境コミュニティ創造)		3.60	6.90	—	—	—	—	—		
うち一般選抜(中期)	全学部計		12.15	15.32	12.08	10.45	9.25	10.20	9.12	
	文学部	国文学科	15.16	13.16	11.70	11.54	10.42	11.58	8.82	
		英文学科	17.05	15.20	9.98	13.77	8.67	14.90	13.43	
		比較文化学科	14.00	10.60	16.57	14.05	10.68	11.76	8.49	
		国際教育学科		10.64	9.55	12.09	9.73	6.73	5.64	
	教養学部	学校教育学科	7.20	23.53	9.39	8.71	7.41	8.02	9.97	
		地域社会学科	10.66	10.88	14.92	6.62	9.68	8.50	6.94	
		(現代社会)	10.94	6.70	—	—	—	—	—	
(環境コミュニティ創造)		10.25	17.15	—	—	—	—	—		

注1：入学年度＝入学者選抜実施年度の翌年度。

注2：報告書提出日の属する年度の前6年度及び報告書提出日の属する年度について記載。

注3：志願倍率＝志願者数÷募集人員。小数点以下第3位を四捨五入。3年次編入は含まない。

ii 入学定員超過率（表 2）

（倍）

区分		入学年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	備考
全学部計			1.19	1.06	1.20	1.16	1.09	1.10	1.13	
文学部	国文学科		1.21	0.98	1.03	1.09	1.21	1.12	1.31	
	英文学科		1.18	1.16	1.04	1.24	1.10	1.07	1.15	
	比較文化学科		1.18	0.93	1.13	1.24	1.19	1.05	1.08	
	国際教育学科		1.38	1.00	1.08	1.33	1.10	1.18	1.10	
教養学部	学校教育学科		1.15	1.16	1.16	1.17	1.13	1.12	1.09	
	地域社会学科		1.17	1.13	1.09	1.15	1.18	1.13	1.09	
	（現代社会）		1.24	—	—	—	—	—	—	
	（環境コミュニティ創造）		1.07	—	—	—	—	—	—	

注 1：入学年度＝入学者選抜実施年度の翌年度。

注 2：報告書提出日の属する年度の前 6 年度及び報告書提出日の属する年度について、各 5 月 1 日現在で記載。

注 3：入学定員超過率＝入学者数÷入学定員。小数点以下第 3 位を四捨五入。

iii 入学者に占める県内高校出身割合（表 3）

(%)

区分		入学年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	備 考
全学部計			16.17	14.04	14.20	13.88	14.77	12.80	13.77	
文学部	国文学科		11.72	18.33	9.68	13.00	9.72	9.70	8.92	
	英文学科		11.27	7.19	11.20	14.77	15.15	12.50	14.49	
	比較文化学科		13.48	13.93	6.67	9.40	6.34	9.52	13.18	
	国際教育学科		12.73	10.00	16.28	1.89	6.82	6.38	6.82	
教養学部	学校教育学科		19.32	17.22	16.35	17.10	19.21	13.93	14.72	
	地域社会学科		23.30	17.54	25.61	19.08	18.08	18.34	19.02	
	(現代社会)		23.21	—	—	—	—	—	—	
	(環境コミュニティ創造)		23.44	—	—	—	—	—	—	

注 1：入学年度＝入学者選抜実施年度の翌年度。

注 2：報告書提出日の属する年度の前 6 年度及び報告書提出日の属する年度について、各 5 月 1 日現在で記載。

注 3：県内高校出身割合＝入学者数のうち県内高校出身者の数÷入学者数×100。小数点以下第 3 位を四捨五入。

iv 収容定員超過率（実質）（表 4）

（倍）

区分	入学年度		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	備考
全学部計			1.22	1.06	1.21	1.20	1.16	1.16	1.17	
文学部	国文学科		1.28	0.98	1.15	1.18	1.17	1.17	1.24	
	英文学科		1.21	1.16	1.17	1.23	1.22	1.14	1.15	
	比較文化学科		1.24	0.93	1.20	1.23	1.23	1.18	1.17	
	国際教育学科		1.38	1.00	1.16	1.21	1.18	1.21	1.19	
教養学部	学校教育学科		1.19	1.16	1.14	1.20	1.17	1.15	1.13	
	地域社会学科		1.20	1.13	1.14	1.23	1.21	1.15	1.16	
	（現代社会）		1.19	—	—	—	—	—	—	
	国文学科		1.21	—	—	—	—	—	—	

注1：報告書提出日の属する年度の前6年度及び報告書提出日の属する年度について、各5月1日現在で記載。

注2：収容定員超過率＝在籍学生数÷収容定員（実質）。小数点以下第3位を四捨五入。

注3：収容定員（実質）は、在籍学生（所定の修業年限を超えて在学している者を除く。）に係る各入学年次の入学定員及び各編入学年次における編入学定員の総和。（例）学年進行中の学科（編入学定員0）の場合の収容定員＝入学定員×進行年次

b 研究科

(b)研究科

i 志願倍率 (表 5)

(倍)

区分		入学年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	備考
全研究科計			0.60	0.40	0.60	0.88	0.80	1.08	0.84	
文学研究科	国文学専攻		1.00	0.60	1.00	1.20	0.40	1.00	1.40	
	社会学地域社会専攻		0.80	0.40	0.40	0.40	1.20	0.40	0.60	
	英語英米文学専攻		0.80	0.80	1.60	0.40	1.60	1.40	1.00	
	比較文化専攻		0.00	0.00	0.20	—	0.40	1.00	0.40	
	臨床教育実践学専攻		0.40	0.20	0.80	0.40	0.80	1.60	0.80	

注1：入学年度＝入学者選抜実施年度の翌年度。

注2：報告書提出日の属する年度の前6年度及び報告書提出日の属する年度について各5月1日現在で記載。

注3：志願倍率＝志願者数÷募集人員。小数点以下第3位を四捨五入。

ii 入学定員超過率（表 6）

（倍）

区 分		入学年度							備 考
		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
全研究科計		0.44	0.28	0.35	0.60	0.60	1.00	0.56	
文学研究科	国文学専攻	0.80	0.40	0.60	0.20	0.40	0.80	0.60	
	社会学地域社会専攻	0.60	0.20	0.40	0.40	0.20	0.40	0.40	
	英語英米文学専攻	0.60	0.60	1.00	0.40	1.60	1.20	0.80	
	比較文化専攻	0.00	0.00	0.20	—	0.40	1.00	0.40	
	臨床教育実践学専攻	0.20	0.20	0.80	0.20	0.40	1.60	0.60	

注 1：入学年度＝入学者選抜実施年度の翌年度。

注 2：報告書提出日の属する年度の前 6 年度及び報告書提出日の属する年度について、各 5 月 1 日現在で記載。

注 3：入学定員超過率＝入学者数÷入学定員。小数点以下第 3 位を四捨五入。

iii 収容定員超過率（実質）（表 7）

（倍）

区 分		入学年度		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	備 考
全研究科計				0.42	0.42	0.38	0.53	0.58	0.90	0.86	
文学研究科	国文学専攻			0.80	0.80	0.50	0.30	0.40	0.90	0.90	
	社会学地域社会専攻			0.40	0.40	0.30	0.30	0.30	0.40	0.40	
	英語英米文学専攻			0.70	0.70	1.30	0.60	1.10	1.40	1.20	
	比較文化専攻			0.00	0.00	0.20	—	0.40	0.60	0.70	
	臨床教育実践学専攻			0.20	0.20	0.60	0.30	0.40	1.30	1.10	

注 1：報告書提出日の属する年度の前 6 年度及び報告書提出日の属する年度について、各 5 月 1 日現在で記載。

注 2：収容定員超過率＝在籍学生数÷収容定員（実質）。小数点以下第 3 位を四捨五入。

注 3：収容定員（実質）は、在籍学生（所定の修業年限を超えて在学している者を除く。）に係る各入学年次の入学定員及び各編入学年次における編入学定員の総和。（例）学年進行中の研究科（編入学定員 0）の場合の収容定員＝入学定員×進行年次

c 専攻科

(c)専攻科

i 志願倍率 (表 8)

(倍)

区 分		入学年度		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	備 考
全専攻科計				0.40	0.40	0.20	0.10	0.10	0.40	0.10	
文学専攻科	教育学専攻			0.50	0.40	0.10	0.20	0.10	0.40	0.10	

注 1 : 入学年度 = 入学者選抜実施年度の翌年度。

注 2 : 報告書提出日の属する年度の前 6 年度及び報告書提出日の属する年度について各 5 月 1 日現在で記載。

注 3 : 志願倍率 = 志願者数 ÷ 募集人員。小数点以下第 3 位を四捨五入。

ii 入学定員超過率 (表 9)

(倍)

区 分		入学年度		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	備 考
全専攻科計				0.30	0.30	0.20	—	0.10	0.30	0.10	
文学専攻科	教育学専攻			0.50	0.30	0.10	0.20	—	0.30	0.10	

注 1 : 入学年度 = 入学者選抜実施年度の翌年度。

注 2 : 報告書提出日の属する年度の前 6 年度及び報告書提出日の属する年度について、各 5 月 1 日現在で記載。

注 3 : 入学定員超過率 = 入学者数 ÷ 入学定員。小数点以下第 3 位を四捨五入。

iii 収容定員超過率（実質）（表 10）

（倍）

区 分		入学年度		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	備 考
全専攻科計				0.30	0.30	0.20	0.00	0.10	0.30	0.10	
文学専攻科	教育学専攻			0.50	0.30	0.20	0.00	0.10	0.30	0.10	

注 1：報告書提出日の属する年度の前 6 年度及び報告書提出日の属する年度について、各 5 月 1 日現在で記載。

注 2：収容定員超過率＝在籍学生数÷収容定員（実質）。小数点以下第 3 位を四捨五入。

注 3：収容定員（実質）は、在籍学生（所定の修業年限を超えて在学している者を除く。）に係る各入学年次の入学定員及び各編入学年次における編入学定員の総和。（例）学年進行中の研究科（編入学定員 0）の場合の収容定員＝入学定員×進行年次

b 資格免許の取得状況

(a)学部

i 各種免許資格取得者数 (表 11)

(人)

卒業年度 免許資格の区分・名称		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	備 考
		教	小学校教諭一種免許状	223	205	216	205	219	
	小学校教諭二種免許状	21	10	10	8	10	3	4	
育	中学校教諭一種免許状 (国語)	98	84	71	87	74	54	62	
	中学校教諭二種免許状 (国語)	4	3	4	3	8	2	1	
職	高等学校教諭一種免許状 (国語)	67	56	53	63	56	47	52	
	中学校教諭一種免許状 (英語)	67	54	53	47	58	63	65	
	中学校教諭二種免許状 (英語)	2	2	5	4	8	1	5	
	高等学校教諭一種免許状 (英語)	61	44	43	43	50	48	51	
	中学校教諭一種免許状 (社会)	85	72	67	55	57	55	53	
	中学校教諭二種免許状 (社会)	10	5	2	1	1	0	3	
	高等学校教諭一種免許状 (地理歴史)	43	38	33	31	37	36	45	
免	高等学校教諭一種免許状 (公民)	48	41	36	32	35	36	31	
	特別支援学校教諭一種免許状 (知・肢・病)			13	21	24	29	30	平成 29 年度開設
	中学校教諭一種免許状 (数学)						22	20	平成 30 年度開設
許	中学校教諭一種免許状 (理科)						11	22	平成 30 年度開設
任用 資格	図書館司書	55	46	45	69	55	48	57	
	博物館学芸員	31	17	8	31	17	23	32	
	社会教育主事	16	19	28	23	17	9	14	
	学校図書館司書教諭	113	68	68	37	51	37	33	
そ の 他	日本語教員養成課程修了証	21	20	22	21	50	53	49	
	ジェンダー研究プログラム修了証 (H17 年度～)	29	46	51	53	98	85	90	

注：教育職員免許の取得者数については、一括申請者数とする。

(b)研究科

i 各種免許資格取得者数 (表 12)

(人)

免許資格の区分・名称		終了年度							
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	備考
教 育 職 員 免 許	小学校教諭専修免許状	0	0	1	1	1	1	5	
	中学校教諭専修免許状 (国語)	3	3	3	1	3	1	3	
	高等学校教諭専修免許状 (国語)	3	4	4	1	4	1	2	
	中学校教諭専修免許状 (英語)	1	4	1	3	1	1	3	
	高等学校教諭専修免許状 (英語)	1	4	1	3	1	1	2	
	中学校教諭専修免許状 (社会)	0	0	1	1	0	2	2	
	高等学校教諭専修免許状 (地理歴史)	0	0	0	1	0	1	2	
	高等学校教諭専修免許状 (公民)	0	0	1	1	0	1	1	
	中学校教諭専修免許状 (上記以外)	0	0	0	0	0	0	0	
	高等学校教諭専修免許状 (上記以外)	0	0	0	0	0	0	0	

注：教育職員免許の取得者数については、一括申請者数とする。

(c) 専攻科

i 各種免許資格取得者数 (表 13)

(人)

免許資格の区分・名称		終了年度							
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	備考
教育職員免許	小学校教諭専修免許状	5	3	2	1	0	1	3	

注：教育職員免許の取得者数については、一括申請者数とする。

c 卒業者（修了者）の就職状況

(a)学部

i 就職決定率（表 14）

(%)

区 分		卒業年度		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	備 考
全学部計				96.9	98.7	95.8	97.7	98.5	96.1	97.3	
文学部	初等教育学科			97.1	99.4	99.4	98.4	98.9	92.9	71.4	
	国文学科			98.0	97.1	96.1	99.2	98.0	89.7	94.8	
	英文学科			98.0	100.0	96.0	98.2	98.2	95.5	97.3	
	社会学科			95.5	97.7	94.6	97.3	97.9	80.0	66.7	
	比較文化学科			96.6	99.1	91.1	95.3	99.1	96.2	98.1	
	国際教育学科							100.0	100.0	96.9	
教養学部	学校教育学科								98.3	99.5	
	地域社会学科								99.3	98.0	

注1：卒業年度の翌年度の各5月1日現在。

注2：就職決定率＝就職者数÷就職希望者数×100。小数点以下第2位を四捨五入。

ii 就職率 (表 15)

(%)

区 分		卒業年度							備 考
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
全学部計		82.6	82.5	83.5	86.6	83.0	84.9	84.4	
文学部	初等教育学科	82.5	84.0	85.4	85.5	91.7	92.9	71.4	
	国文学科	76.6	77.9	86.7	89.4	78.2	77.4	75.8	
	英文学科	80.2	80.7	83.2	88.2	79.9	82.3	82.3	
	社会学科	83.7	83.5	82.2	84.8	82.9	72.7	66.7	
	比較文化学科	90.3	85.6	79.1	86.5	76.6	84.0	80.8	
	国際教育学科					88.9	81.1	70.5	
教養学部	学校教育学科						88.5	92.5	
	地域社会学科						90.5	90.0	

注1：卒業年度の翌年度の各5月1日現在。

注2：就職率＝就職者数÷卒業者数×100。小数点以下第2位を四捨五入。

iii 実質就職率（表 16）

(%)

区 分		卒業年度							備 考
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
全学部計		87.0	86.7	86.6	89.8	87.1	90.0	89.2	
文学部	初等教育学科	89.7	92.3	90.9	89.3	95.7	92.9	71.4	
	国文学科	81.7	83.6	87.9	91.3	81.5	82.8	83.5	
	英文学科	84.3	82.8	85.6	91.8	84.7	86.3	85.6	
	社会学科	91.8	84.7	86.3	88.4	86.5	72.7	66.7	
	比較文化学科	85.9	87.7	80.3	89.1	81.4	88.5	84.0	
	国際教育学科					93.0	93.8	83.8	
教養学部	学校教育学科						93.9	97.9	
	地域社会学科						95.7	93.5	

注 1：卒業年度の翌年度の各 5 月 1 日現在。

注 2：実質就職率＝就職者数÷（卒業者数－大学院等進学者数）×100。小数点以下第 2 位を四捨五入。

iv 県内就職割合（表 17）

（％）

区 分		卒業年度							備 考
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
全学部計		13.8	13.3	14.1	13.8	14.9	12.8	14.8	
文学部	初等教育学科	19.4	16.7	23.5	12.0	17.6	23.1	0	
	国文学科	8.2	9.8	12.9	11.1	7.2	12.5	17.6	
	英文学科	13.4	11.5	6.7	13.4	13.5	8.4	11.2	
	社会学科	14.8	18.1	15.8	21.4	24.8	25.0	0	
	比較文化学科	9.8	7.5	5.9	10.7	9.5	6.0	9.5	
	国際教育学科					5.0	10.0	6.5	
教養学部	学校教育学科						18.3	17.7	
	地域社会学科						13.4	18.1	

注 1：卒業年度の翌年度の各 5 月 1 日現在。

注 2：県内就職割合＝県内就職者数÷就職者数×100。小数点以下第 2 位を四捨五入

v 業種別就職割合（表 18）

(%)

区 分	卒業年度							
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	備 考
教 員	29.5	29.7	29.1	27.6	26.6	27.7	28.9	
公務員	13.0	14.0	12.1	14.7	16.6	15.5	18.5	
建設業	1.5	1.5	1.5	1.3	1.6	0.5	1.2	
製造業	3.8	5.5	6.7	6.0	3.6	5.2	5.2	
卸売・小売業	10.2	8.3	11.3	9.4	10.3	10.3	9.1	
金融・保険業	6.7	5.7	3.8	5.2	5.5	5.2	4.2	
不動産業	2.0	3.2	0.9	1.3	1.9	1.8	1.6	
電気・ガス・水道業	0.3	0.5	0.2	0.6	0.8	0.3	0.4	
運輸・通信業	4.2	4.0	11.2	12.1	10.7	11.9	10.1	
サービス業	28.8	27.5	22.9	21.7	22.1	21.5	20.7	
農 業	0.0	0.2	0.3	0.1	0.3	0.1	0.1	
計	100.0	100.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

注 1：卒業年度の翌年度の各 5 月 1 日現在。

注 2：業種別就職割合＝業種別就職者数÷就職者数計×100。小数点以下第 2 位を四捨五入。

(b)研究科

i 就職決定率 (表 19)

(%)

区 分		終了年度		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	備 考
修士課程計				50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	83.3	100.0	
文学研究科	国文学専攻			50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	社会地域社会研究専攻			100.0	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	英語英米文学専攻			0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	66.7	100.0	
	比較文化専攻			0.0	—	—	—	—	0.0	—	
	臨床教育実践学専攻			0.0	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

注1：修了年度の翌年度の各5月1日現在。

注2：就職決定率=就職者数÷就職希望者数×100。小数点以下第2位を四捨五入。

ii 就職率 (表 20)

(%)

区 分		終了年度		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	備 考
修士課程計				50.0	75.0	88.9	83.3	77.8	55.6	78.6	
文学研究科	国文学専攻			50.0	100.0	75.0	100.0	100.0	100.0	50.0	
	社会地域社会研究専攻			100.0	—	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	
	英語英米文学専攻			0.0	50.0	100.0	66.7	66.7	40.0	100.0	
	比較文化専攻			0.0	—	—	—	—	0.0	—	
	臨床教育実践学専攻			0.0	—	100.0	100.0	50.0	100.0	80.0	

注1：修了年度の翌年度の各5月1日現在。

注2：就職率＝就職者数÷修了者数×100。小数点以下第2位を四捨五入。

iii 県内就職割合（表21）

(%)

区 分		終了年度		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	備 考
修士課程計				10.0	25.0	25.0	40.0	42.9	20.0	0.0	
文学研究 科	国文学専攻			0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	社会地域社会研究専攻			0.0	—	33.3	100.0	50.0	0.0	0.0	
	英語英米文学専攻			33.3	0.0	100.0	50.0	100.0	50.0	0.0	
	比較文化専攻			0.0	—	—	—	—	0.0	0.0	
	臨床教育実践学専攻			0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

注1：卒業年度の翌年度の各5月1日現在。

注2：県内就職割合＝県内就職者数÷就職者数×100。小数点以下第2位を四捨五入。

(c)専攻科

i 就職決定率（表22）

(%)

区 分		終了年度		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	備 考
専攻科計				100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	100.0	
文学専攻 科	教育学専攻			100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	100.0	

注1：修了年度の翌年度の各5月1日現在。

注2：就職決定率＝就職者数÷就職希望者数×100。小数点以下第2位を四捨五入。

ii 就職率（表 23）

(%)

区 分		終了年度		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	備 考
専攻科計				100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	100.0	
文学専攻科	教育学専攻			100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	100.0	

注 1：修了年度の翌年度の各 5 月 1 日現在。

注 2：就職率＝就職者数÷修了者数×100。小数点以下第 2 位を四捨五入。

iii 県内就職割合（表 24）

(%)

区 分		終了年度		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	備 考
専攻科計				40.0	33.3	0.0	0.0	—	0.0	33.3	R2 年度在籍者なし
文学専攻科	教育学専攻			40.0	33.3	0.0	0.0	—	0.0	33.3	

注 1：卒業年度の翌年度の各 5 月 1 日現在。

注 2：県内就職割合＝県内就職者数÷就職者数×100。小数点以下第 2 位を四捨五入。

(d)参考

i 求人状況（大学全体）（表 25）

（人）

区 分		年 度		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	備 考
求 人 企 業 数	教育（私立学校等）			71	69	50	51	41	40	37	
	建設業			18	30	16	18	4	3	12	
	製造業			102	118	85	77	45	22	40	
	卸売・小売業			132	120	88	67	30	21	41	
	金融・保険業			30	24	23	18	12	8	11	
	不動産業			18	17	17	13	4	2	4	
	電気・ガス・水道業			4	1	1	1	1	0	0	
	運輸・通信業			22	20	16	13	8	6	40	
	サービス業			235	144	122	99	60	30	81	
	その他			228	237	207	167	115	71	9	
	求人企業数計（社）			860	780	625	524	320	203	275	
	うち県内企業の数			49	44	27	33	24	24	36	
求人数（人）			21,425	19,085	16,388	14,764	9142	4,027	7,768		
	うち県内求人数			270	190	175	197	77	58	92	

注1：その他：農林水産業、特殊法人、情報処理関係等。

注2：求人数（人）は、企業全体の求人数。

注3：本学へ持参、郵送、メール及びFAXにて求人のあるもののみ計上。

(イ)学生支援

a 奨学金給付・貸与状況（大学全体）（表 26）

（人、千円）

区分		支給年度		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	備考
		貸与	給付								
学 外 制 度	貸与	支給対象学生数		1,630	1,729	1,599	1,509	1,727	1,497	1,367	
		支給総額		1,043,052	1,244,538	1,002,942	990,648	877,129	839,476	814,746	
	給付	支給対象学生数		1	1	35	66	429	393	530	
		支給総額		480	300	10,950	21,492	206,080	231,695	250,172	
	小計	支給対象学生数		1,631	1,730	1,634	1,575	2,156	1,890	1,897	
		支給総額		1,043,532	12,44,838	1,013,892	1,012,140	1,083,209	1,071,171	1,019,918	
学 内 制 度	貸与	支給対象学生数		—	—	—	—	—	—	—	
		支給総額		—	—	—	—	—	—	—	
	給付	支給対象学生数		271	306	313	333	156	169	324	
		支給総額		42,589	32,319	34,315	32,788	19,200	15,477	36,941	
	小計	支給対象学生数		271	306	313	333	156	169	324	
		支給総額		42,589	32,319	34,315	32,788	19,200	15,477	36,941	
制 度 計	貸与	支給対象学生数		1,630	1,729	1,599	1,509	1,727	1,497	1,367	
		支給総額		1,043,052	1,244,538	1,002,944	990,648	877,129	839,476	814,746	
	給付	支給対象学生数		272	307	348	399	585	562	854	
		支給総額		43,069	32,619	45,265	54,280	225,280	247,172	287,113	
	合計	支給対象学生数		1,902	2,036	1,947	1,908	2,312	2,059	2,221	
		支給総額		1,086,121	12,77,157	1,048,209	1,044,928	1,102,409	1,086,648	1,101,859	

注：支給総額は千円未満四捨五入。

b 授業料減免状況 (表 27)

(件、千円)

区 分	年 度							備 考
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
件 数	481	489	490	482	777	778	779	
金 額	103,509	103,118	105,071	104,160	162,967	162,244	164,255	

注 1 : 各年度の件数及び金額は前期及び後期の計。

注 2 : 金額は千円未満四捨五入。

c 学生相談室等利用状況 (表 28)

(件)

区 分	年 度							備 考
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
相 談 件 数	1,752	1,853	2,001	3,839	1,748	4,221	5,182	

注 : 相談件数は延べ数。

(ウ)研究

a 外部研究資金の受入状況 (表 29)

(件、千円)

区分		受入年度		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	備考
		件数	金額									
科学研究費	件数	38	38	37	50	57	56	57	59	科学研究費補助金、学術研究助成基金助成金		
	金額	24,874	22,657	22,077	40,680	33,864	29,980	35,514	33,506			
受託研究	件数											
	金額											
奨学寄附金・公募助成金	件数				1			1		H30「(公)日本教育公務員弘済会」助成金 R2-4「植松東アジア研究基金」助成金		
	金額				500		1,200					
共同研究	件数		1							文部科学省共同利用・共同研究拠点に係る業務委託		
	金額		400									
合計	件数	38	39	37	51	57	57	57	59			
	金額	24,874	23,057	22,326	41,180	33,864	31,180	35,514	33,506			

注1：新規及び継続の計。金額は千円未満四捨五入。

注2：科学研究費補助金は文部科学省及び独立行政法人日本学術振興会に係るもの (b(表 30)において同じ。)

b 科学研究費補助金の申請採択状況（表 30）

（件）

申請（応募）年度 区 分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	備 考
新規採択申請件数（応募件数）	16	17	22	33	36	22	30	29	
うち採択件数	4	6	9	8	8	5	3	8	
うち審査継続中					2	4	10	1	翌年度 7 月頃に採否判明

注 1：実績は当該年度において申請(応募)を行ったもの。採択件数は翌年度 4 月 1 日の結果を実績とする。

注 2：新規採択申請件数及び採択件数は、申請年度において本学をその所属する研究機関として申請した研究者に係るもの（申請後に他の研究機関に所属することとなった研究者に係るものを含み、申請時に他の研究機関に所属しており申請後に本学に所属することとなった研究者に係るものは含まない。）。

(エ)地域貢献

a 公開講座の開催状況（表 31）

開催年度 区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	備 考
テーマ件数（件）	19	19	16	20	0	15	17	
開催箇所数（箇所）	11	16	12	18	0	20	16	
延べ開催回数（回）	29	24	23	30	0	21	32	
延べ受講者数（人）	740	778	680	692	0	426	614	

b 文大名画座の開催状況（表 32）

開催年度 区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	備 考
テーマ件数（件）	2	2	2	1	0	0	1	
開催箇所数（箇所）	1	1	1	1	0	0	1	
延べ開催回数（回）	2	2	2	1	0	0	1	
延べ受講者数（人）	64	130	78	32	0	0	41	

注：文大名画座は H18 から開始。

c 社会人等の受入状況

(a)社会人入学者 (表 33)

(人)

入学年度 区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	備 考
学部計	—	—	—	—	—	—	—	
研究科計	0 (0)	0 (0)	1 (0)	2 (1)	1 (0)	0 (0)	3 (1)	
専攻科計	—	—	—	—	—	—	—	

注1：入学年度＝入学者選抜実施年度の翌年度。

注2：報告書提出日の属する年度の前6年度及び報告書提出日の属する年度について、各5月1日現在で記載。

注3：「学部計」の数は、社会人特別選抜による入学者数。

注4：「研究科計」の数は、社会人入学者数。()内はうち「現職教員」の入学者数。

(b)聴講生等の学生数 (表 34)

(人)

入学年度 区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	備 考
学部計	16	16	18	17	2	13	14	
研究科計	1	0	0	0	1	0	1	
専攻科計	0	0	0	0	0	0	0	

注1：「聴講生等」＝聴講生、研究生、科目等履修生等。

注2：報告書提出日の属する年度の前6年度及び報告書提出日の属する年度について、各5月1日現在で記載。

(オ)国際交流

a 学術交流協定締結先一覧 (表 35)

締結先の名称	国公立 の別	締結先の所在地	協定締結年月日	R4年度		備 考
				派遣数	受入数	
アイオワ・セントラル・コミュニティ・カレッジ	公立	アメリカ合衆国 アイオワ州	平成 5 年 8 月 9 日	0 人	0 人	交流
湖南師範大学	公立	中華人民共和国湖南省	平成 7 年 12 月 15 日	0 人	6 人	交換
カリフォルニア大学	公立	アメリカ合衆国カリフォルニア州	平成 10 年 11 月 11 日	1 人	0 人	交換
セント・ノーバート大学	私立	アメリカ合衆国ウィスコンシン州	平成 18 年 10 月 25 日	9 人	0 人	協定派遣
セント・ノーバート大学	私立	アメリカ合衆国 ウィスコンシン州	平成 23 年 9 月 28 日	1 人	1 人	交換
ラトガーズ大学	公立	アメリカ合衆国ニュージャージー州	平成 24 年 1 月 11 日	0 人	0 人	交換
韓国外国語大学校	私立	大韓民国ソウル市	平成 24 年 10 月 1 日	8 人	6 人	交換
上海外国語大学	公立	中華人民共和国上海市	平成 26 年 12 月 17 日	1 人	0 人	交換
オックスフォード・ブルックス大学	私立	イギリス オックスフォードシャー州	平成 27 年 2 月 2 日	3 人	4 人	交換
タスマニア大学	公立	オーストラリア タスマニア州	平成 27 年 7 月 1 日	2 人	0 人	交換
デンマーク大学群教員養成学科	国立	デンマーク国内各地 6 大学	平成 29 年 2 月	48 人	20 人	交換
ウプサラ大学	国立	スウェーデン ウプサラ県	平成 29 年 6 月 13 日	8 人	6 人	交換
オーボアカデミー大学	国立	フィンランド 南西スオミ県 トゥルク郡	平成 29 年 7 月 21 日	8 人	0 人	交換
サラマンカ大学	公立	スペイン サラマンカ市	平成 30 年 3 月 14 日	14 人	1 人	交換・語 学研修
VIVES 応用科学大学	公立	ベルギー フランダース	平成 31 年 1 月 28 日	8 人	1 人	交換
ヴィリニウス応用科学大学	国立	リトアニア ヴィリニウス	平成 31 年 8 月 19 日	3 人	0 人	交換

サインズ・マレーシア大学	国立	マレーシア ペナン州	令和元年9月19日	0人	0人	交換
トゥールーズ・ジャン・ジョレス大学	国立	フランス トゥールーズ市	令和元年12月19日	4人	5人	交換
ハウエスト応用科学大学	公立	ベルギー フランダース	令和4年1月18日	3人	2人	交換
西部カトリック大学	私立	フランス アンジェ	令和4年8月30日	3人	0人	語学研修
大連外国語大学	公立	中華人民共和国 遼寧省大連市	令和4年9月1日	0人	0人	交流
リジャイナ大学	公立	カナダ サスカチュワン州	令和5年1月10日	35人	0人	交換・語学研修
国立高雄大学	国立	台湾 高雄市	令和5年2月1日	0人	0人	語学研修
PXL 応用科学芸術大学	公立	ベルギー フランダース	令和5年2月2日	0人	0人	交換
ウィーン大学	公立	オーストリア ウィーン	令和5年2月14日	8人	0人	語学研修
杭州師範大学	公立	中国人民共和国 浙江省杭州市	—	0人	0人	交流
陝西師範大学	国立	中国人民共和国 陝西省西安市	—	0人	0人	語学研修
延世大学校	私立	大韓民国 ソウル市	—	0人	0人	語学研修
フィリピン中央大学	私立	フィリピン パナイ島イロイロ市	—	20人	0人	語学研修

注1：報告書提出日の属する年度の5月1日現在

b 外国人学生（留学生）の状況（表 36）

（人）

区 分		年 度							備考
		H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	
外国人学生（留学生）の数		62	56	62	62	54	49	46	
国 別 内 訳	中華人民共和国	40	41	37	45	43	38	36	
	大韓民国	17	14	25	17	10	8	6	
	その他のアジア	4	1	—	—	1	3	4	
	米国・ブラジル	1	—	—	—	—	—	—	
	欧州	—	—	—	—	—	—	—	

注 1：外国人学生（留学生）の数＝本学に在籍する外国人学生のうち留学生（聴講生、研究生等を含む。）の在籍者数

注 2：報告書提出日の属する年度の前 6 年度及び報告書提出日の属する年度について、各 5 月 1 日現在で記載。

イ 財務関係

(7) 資産、負債 (表 37)

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
資産 A	8,727,969	8,764,990	8,634,353	8,815,504	8,939,496	10,408,166	11,121,368
固定資産	8,104,823	8,352,020	8,148,665	8,133,544	8,088,816	9,536,821	10,428,824
流動資産	623,146	412,970	485,688	681,960	850,680	871,345	692,544
負債 B	3,652,499	3,906,529	3,765,688	3,825,483	3,944,065	4,952,027	5,743,169
固定負債	3,109,482	3,493,910	3,431,402	3,516,673	3,559,914	4,302,184	5,299,768
流動負債	543,017	412,619	334,286	308,810	384,151	649,843	443,401
総資産 C	5,075,470	4,858,461	4,868,665	4,990,021	4,995,431	5,456,138	5,378,199
資本金	5,659,500	5,659,260	5,659,261	5,659,261	5,659,261	6,442,111	6,420,911
資本剰余金	△ 726,458	△ 816,858	△ 906,361	△ 995,865	△ 1,083,339	△ 1,170,813	△ 1,244,811
うち減価償却相当 累計額 (－)	△ 1,234,094	△ 1,425,554	△ 1,425,554	△ 1,515,057	△ 1,602,531	△ 1,690,005	△ 1,775,093
うち徐売却相当累 計額 (－)							△ 423,200
利益剰余金	142,428	16,059	115,765	326,626	419,509	184,840	202,099
前中期目標期間繰 越積立金	114,311	15,608	15,608	15,608	15,608	125,643	125,643
目的積立金	27,957	451	451	82,819	217,028	0	59,197
積立金	0	0	0	17,338	93,989	0	0
当期末処分利益	160	99,706	99,706	210,860	92,884	59,197	17,259
その他有価証券評価差額金	0	0	0	0	0	0	0
負債総資産合計 D=B+C	8,727,969	8,764,990	8,634,353	8,815,504	8,939,496	10,408,165	11,121,368

注1：過去10年について記載。

注2：金額は千円未満四捨五入。マイナスは△で表示。

(イ)損益 (表 38)

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
経常費用 A	2,621,255	2,956,249	3,111,378	2,931,560	3,143,123	3,004,989	3,612,764
業務費	2,450,913	2,730,583	2,936,453	2,742,257	2,933,632	2,815,601	3,366,168
教育経費	633,774	687,879	788,930	663,490	755,571	696,148	1,065,499
研究経費	42,707	58,027	59,357	51,563	40,252	40,962	46,933
教育研究支援経費	212,363	224,171	195,385	171,337	222,363	254,057	289,464
受託研究費	400	0	0	0	0	0	0
受託事業費	5,418	6,292	5,226	5,456	5,267	5,518	4,745
役員人件費	63,755	63,640	63,410	63,292	66,859	66,443	69,758
教員人件費	1,159,106	1,349,402	1,435,075	1,422,100	1,397,264	1,311,674	1,466,962
職員人件費	333,390	341,172	389,070	365,019	446,056	440,799	422,807
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般管理費	170,342	225,666	174,925	189,303	209,491	189,388	246,596
その他	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 B	2,368,392	2,890,216	3,211,084	3,142,420	3,237,230	3,064,686	3,630,023
運営費交付金収益	445,844	699,902	979,806	976,776	987,400	869,005	1,423,207
授業料収益	1,452,389	1,691,258	1,696,047	1,664,114	1,740,318	1,710,762	1,719,623
入学金収益	248,352	229,035	247,940	240,416	227,878	231,770	238,335
検定料収益	112,314	90,968	87,706	84,983	73,996	76,013	67,138
受託研究等収益	400	0	0	0	0	0	0
受託事業等収益	7,721	7,785	8,017	8,271	4,568	5,989	5,282
寄附金収益	0	0	0	0	0	2,994	0
その他	101,372	171,268	191,568	167,860	203,070	168,153	176,438
経常利益 C=B-A	△252,863	△66,033	99,706	210,860	94,107	59,697	17,259
臨時損失 (一) D	5,262	60,336	0	0	△1,529	△500	△3
臨時利益 E	0	0	0	0	306	0	3
当期純利益 F=C+D+E	△258,125	△126,369	99,706	210,860	92,884	59,197	17,259
目的積立金取崩額 G	258,285	126,372	0	0	0	0	0
当期総利益 H=F+G	160	3	99,706	210,860	92,884	59,197	17,259

注1：過去10年について記載

注2：千円未満四捨五入。マイナスは△で表示。

(ウ)純資産変動計算書 (表 39) (単位：千円)

区 分 \ 年 度	R4
設立団体出資金	6,420,911
資本金合計	6,420,911
資本剰余金	530,706
減価償却相当累計額	△1,775,093
除売却差額相当累計額	△423
資本剰余金合計	△1,244,811
前中期目標期間繰越積立金	125,643
教育研究等改善積立金	59,197
当期末処分利益	17,259
(うち当期総利益)	17,259
利益剰余金合計	202,099
純資産合計	5,378,199

注1：地方独立行政会計基準の改定により令和4年度より記載

注2：千円未満四捨五入。マイナス△で表示。

(エ)キャッシュ・フロー (表 40)

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
業務活動によるキャッシュ・フロー A	198,991	553,841	186,982	341,085	333,181	591,446	1,316,637
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△537,345	△440,896	△51,314	△27,200	△102,253	△492,034	△1,401,711
財務活動によるキャッシュ・フロー C	△88,231	△89,142	△57,781	△39,094	△51,908	△77,053	△98,279
資金に係る換算差額 D	0	0	0	0	0	0	0
資金増加額 E=A+B+C+D	△426,585	23,803	77,887	274,791	179,020	22,359	△183,353
資金期首残高 F	712,351	285,766	309,569	387,456	662,246	841,266	863,625
資金期末残高 G	285,766	309,569	387,456	662,246	841,266	863,625	680,272

注1：法人成立年度以降の年度について記載

注2：千円未満四捨五入。マイナス△で表示。

(オ) 公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコスト (表 41)

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
業務費用 A	731,996	875,165	944,905	817,012	979,234	869,217	1,476,258
損益計算書上の費用	2,626,517	3,016,585	3,111,378	2,931,560	3,144,652	3,005,489	3,612,627
(控除) 自己収入等	△1,894,521	△2,141,420	△2,166,473	△2,114,548	△2,165,418	△2,136,272	△2,136,369
減価償却相当累計額 B	102,380	102,380	89,503	89,503	87,484	87,474	85,088
除売却差額相当額 C	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当増加相当額 D	1,767	14,031	4,006	11,302	△4,173	14,453	△14,252
退職給付引当増加相当額 E	△26,031	△53,923	△16,824	△27,302	△29,831	45,373	△21,564
機会費用 F	2,902	1,964	0	209	4,921	9,250	15,038
(控除) 設立団体納付額 G	0	0	0	0	0	0	0
住民等の負担に帰せられるコスト J J=A+I+F-G	813,014	939,617	1,021,590	945,328	1,037,634	1,025,767	1,540,569

注 1：法人成立年度以降の年度について記載

注 2：千円未満四捨五入。

資本余剰金を減額したコストの情報は、損益計算書の直下注記で記載しています。

ウ 教職員数 (表 41)

(人)

区 分		年 度							備 考
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
教員数	本務者	75	87	92	92	88	85	91	学長、特任教員は除く
	兼務者	299	314	311	308	313	315	307	
職員数	本務者	40	41	46	45	53	53	53	事務局長は除く
	兼務者	0	0	0	0	0	0	0	

注 1：報告書提出日の属する年度の前 6 年度及び報告書提出日の属する年度について、各 5 月 1 日現在で記載。

注 2：「本務者」、「兼務者」の定義は学校基本調査による。

(2)主要な施設等の状況 (表 42)

種 類	構 造	延床面積 (㎡)	建築年度 (年度)	経過年度(年)	備 考
本部棟	鉄筋コンクリート造陸屋根 5 階建	4,329.15	S56	41	H22 耐震補強工事 R4 空調設備更新工事 R4 照明器具取替工事
1 号館	鉄筋コンクリート造陸屋根 4 階建	5,986.19	S41	56	H9 耐震改修工事 H17 エレベータ設置工事 H17 外壁改修工事、 H18 トイレ改修工事 H23 暖房設備改修工事 H24 屋上防水工事 H24 下水道接続工事 H25 消火栓ポンプ改修工事 H28 屋上防水工事
2 号館	鉄骨鉄筋コンクリート造ステンレス鋼板ぶき 6 階建	2,424.23	H 1	33	H23 トイレ改修工事 H25 空調設備改修工事 H26 空調設備改修工事 H30 外壁改修工事 H30 エレベータ改修工事
3 号館	鉄筋コンクリート造ステンレス鋼板ぶき陸屋根 5 階建	2,970.57	H 7	27	H28 屋上防水工事 R1 空調設備改修工事
4 号館	鉄筋コンクリート造陸屋根 2 階建	1,871.75	S52	45	H16 内部改修工事 H17 屋上防水工事 H23・24 暖房設備改修工事 H25 防火区画等改修工事 H25 2 階ホール改修工事 H27 書庫改修工事
5 号館	鉄骨造陸屋根 3 階建	1,887.41	H29	5	
Tsuru Humanities Center (THMC)	鉄筋コンクリート造陸屋根 4 階建	3,765.28	R4	0	
コミュニケーションホール	鉄筋コンクリート造ステンレス鋼板ぶき 3 階建	1,033.41	H 4	30	H24 屋上防水工事 H29 アトリア照明更新工事 R3 内装改修工事

学生ホール	鉄筋コンクリート造陸屋根 2 階建	244.06	S56	41	
学生ホール屋外便所	コンクリートブロック造陸屋根平家建	5.20	S63	34	
購買棟	鉄骨造陸屋根平家建	211.00	S56	41	
守衛室	鉄骨造陸屋根平家建	15.51	S62	35	
第 2 クラブ棟	木造スレートぶき平家建	149.63	H 2	32	
第 3 クラブ棟	木造スレートぶき平家建	149.05	H 4	30	
美術研究棟	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根 2 階建	1,491.48	S49	48	H21 耐震改修工事
自然科学棟	鉄筋コンクリート造陸屋根 6 階建	1,770.48	S57	40	H24 暖房設備改修工事 H29 エレベータ改修工事 R2 外壁改修工事
窯芸室	コンクリートブロック造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建	52.65	S53	44	
体育館	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建	1,738.56	S47	50	H20 耐震改修工事
体育館更衣室	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建	262.45	S50	47	R3 改修工事
附属図書館	鉄骨鉄筋コンクリート造ステンレス鋼板ぶき 4 階建	4,539.87	H15	19	R3 空調熱源更新工事
弓道場	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建	105.99	S56	41	
屋外便所	鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建	21.90	S59	38	
大学会館	鉄筋コンクリート造陸屋根 4 階建	1,407.98	S53	44	H16 屋上防水工事
音楽研究棟	鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板ぶき地下 1 階付 3 階建	2,112.20	S60	37	H25 ボイラー改修工事
第一クラブ棟	鉄骨造 2 階建	1,443.36	H24	10	
国際交流会館	鉄骨造 4 階建	1,398.18	H27	7	

注：当事業年度末現在。

(3) 附属図書館利用状況

a 附属図書館 各種統計(令和5年3月31日現在)

1. 図書館開館日数

(日)

年度	R4						R3	R2
	総日数	21:00平日	21:00土曜・日曜	21:00祝日	②18:00 開館	①17:00開館	総日数	総日数
4月	25	14	5	0	0	6	28	14
5月	27	19	8	0	0	0	28	17
6月	30	22	7	0	0	1	30	30
7月	31	20	10	1	0	0	31	31
8月	21	5	0	0	8	8	2	22
9月	20	5	2	0	8	5	9	18
10月	28	18	6	0	0	4	29	28
11月	26	20	5	1	0	0	25	26
12月	27	20	7	0	0	0	26	27
1月	25	18	5	1	0	1	25	24
2月	21	4	2	0	0	15	18	18
3月	22	0	0	0	0	22	20	22
合計	303	165	57	3	16	62	271	277

2. 貸出冊数

(冊)

年度	R4	R3	R2
4月	2,454	2,823	1,159
5月	3,589	3,103	1,409
6月	4,030	3,752	2,494
7月	5,966	5,549	3,370
8月	2,243	845	2,508
9月	1,640	878	1,333
10月	3,163	2,590	2,402
11月	4,240	3,611	3,249
12月	5,472	4,300	4,133
1月	5,404	4,669	4,116
2月	1,882	1,946	1,793
3月	510	600	648
合計	40,593	34,666	28,614

R2感染対策：①臨時休館：2020/3/3～19、4/21～5/6、②事前申請・入替制等制限・17時閉館：5/7～

10/31、※学外者利用不可、学習室利用停止、座席間引き

R3感染対策：①臨時休館：2021/8/3～9/15（うち事前申請制エントランス貸出：8/18～9/15〔21日間、

表には含んでいない〕）、②事前申請・2部制・17時閉館等制限：9/16～10/10、③申請不要・21時閉

館：10/11～、※11/11より学外者へ解放、談話室・学習室利用再開

R4 感染対策による休館等なし 1/23 爆破予告のため学内立入禁止休館、2/13大雪警報14:30閉館

3-1 図書館入館者数

(人)

年度	R4	R3	R2
4月	20,195	24,660	5,176
5月	23,979	23,872	2,818
6月	24,723	24,463	7,818
7月	27,260	27,627	8,455
8月	9,056	1,273	5,420
9月	6,468	1,502	3,971
10月	16,673	12,976	9,081
11月	20,626	20,463	13,059
12月	18,698	19,531	14,100
1月	20,645	19,839	14,769
2月	8,363	6,816	7,356
3月	3,847	4,226	4,926
合計	200,533	187,248	96,949

・H25から授業期は土・日を含め

9:00～21:00開館している。

・試験期、卒論提出期の祝日は開館。

3-2 夜間入館者数(17時以降入館者)

(人)

年度	R4		R3		R2
	夜間入館者	夜間割合	夜間入館者	夜間割合	夜間入館者
4月	2,262	11%	2,685	11%	0
5月	3,544	15%	3,153	13%	0
6月	3,880	16%	3,673	15%	0
7月	4,636	17%	4,061	15%	0
8月	908	10%	266	21%	109
9月	557	9%	0	0%	93
10月	2,279	14%	1,598	12%	0
11月	2,339	11%	3,111	15%	2,339
12月	3,301	18%	3,023	15%	2,703
1月	3,283	16%	2,841	14%	2,665
2月	838	10%	434	6%	723
3月	0	0%	0	0%	0
合計	27,827	14%	24,845	13%	8,632

4.視聴覚、機器利用件数

(件)

年度	R4											R3	R2
	ビデオ	DVD	マイクロ	データベース	CD-ROM	CD	カセット	MD	ブルーレイ	その他	合計	合計	合計
4月	6	28	1	0	0	0	0	0	0	3	38	20	2
5月	10	25	0	0	2	1	0	0	1	2	41	38	4
6月	6	41	2	0	3	0	0	0	0	5	57	34	14
7月	4	21	1	0	6	2	0	0	0	10	44	25	10
8月	1	13	0	0	1	0	0	0	2	3	20	0	2
9月	1	5	2	0	2	0	0	0	0	1	11	0	5
10月	0	16	0	0	0	2	0	0	0	2	20	8	13
11月	4	10	6	0	2	2	0	0	0	3	27	27	14
12月	1	7	0	0	1	3	0	0	0	6	18	25	8
1月	2	33	0	0	0	0	0	0	1	6	42	30	27
2月	0	1	0	0	1	2	0	0	0	0	4	17	15
3月	1	0	1	0	0	1	0	0	0	2	5	10	8
合計	36	200	13	0	18	13	0	0	4	43	327	234	122

5.学習室・研究スペース利用件数

(件)

年度	R4			R3 合計	R2 合計	
	学習室 1-5	研究スペース	合計			
	ガイダンス	その他				
4月	3	32	25	60	41	0
5月	0	53	37	90	51	0
6月	0	105	39	144	57	3
7月	0	180	33	213	37	5
8月	0	43	4	47	0	3
9月	0	20	9	29	10	0
10月	0	28	27	55	37	9
11月	0	93	35	128	38	6
12月	0	100	35	135	76	9
1月	0	62	30	92	59	10
2月	0	5	2	7	15	10
3月	0	4	5	9	10	10
合計	3	725	281	1,009	431	65

() 内は学外者利用数

・R2より感染対策のため学生の利用を停止していたが、R3/11/11再開

6.利用者用プリンタ利用枚数 *館内2台合計

(枚)

年度	R4	R3	R2
4月	22,399	27,752	3,404
5月	22,630	27,069	4,035
6月	22,304	26,130	12,514
7月	27,651	28,234	14,384
8月	5,094	1,023	7,065
9月	6,436	1,143	1,983
10月	16,592	18,957	18,533
11月	20,068	31,629	20,894
12月	19,448	31,688	20,885
1月	36,098	53,257	42,226
2月	6,833	11,280	12,019
3月	3,392	5,656	6,602
合計	208,945	263,818	164,544

・オンデマンドプリンタH26.4月～

・手差しプリンタはH26.9月以降撤去

7. 学外者館内利用人数

年度 種別	R4				R3	R2
	市内	県内	県外	計	計	計
4月	41	11	7	59	0	2
5月	46	14	5	65	0	0
6月	51	12	5	68	0	0
7月	60	10	9	79	0	0
8月	48	18	9	75	0	0
9月	51	38	9	98	0	0
10月	69	47	18	134	0	0
11月	100	47	9	156	14	0
12月	55	25	4	84	71	0
1月	47	21	9	77	48	0
2月	12	6	2	20	26	0
3月	24	15	8	47	38	0
合計	604	264	94	962	197	2

- ・入館ゲート設置の任意のアンケート調査による。
- ・団体(学校見学、オープンキャンパス、各種会議)入館者数は、この中には含まれない。
- ・R2より感染対策のため学外者利用を停止していたが、R3/11/11再開

8. 学外者インターネット利用人数

年度	(人)		
	R4 合計	R3 合計	R2 合計
4月	1	0	2
5月	7	0	0
6月	6	0	0
7月	3	0	0
8月	2	0	0
9月	5	0	0
10月	6	0	0
11月	11	0	0
12月	4	4	0
1月	1	4	0
2月	1	1	0
3月	0	0	0
合計	47	9	2

9 図書館間相互協力利用状況(件)

相互貸借利用状況: 242件	文献複写利用状況: 806件
----------------	----------------

10 参考調査(レファレンス)状況(件)

利用指導状況: 931件	参考調査状況: 102件
--------------	--------------

11 図書館ガイダンス実施・参加状況(人)

1年生対象初年度教育[アカデミックスキルズ、教育フィールド研究、1年生対象クラスガイダンス]	989人
1年生対象学科別ガイダンス ※図書館動画紹介視聴数	827人
2~4年生対象ゼミ・クラスガイダンス	317人
上記以外のガイダンス[図書館ツアー・基礎編・データベース編・研究編] 動画視聴含む	285人
※オンライン講習会・動画視聴を含む	計
	2,418人

※1年生対象学科別ガイダンスは、R3-4感染対策のため未実施、代替としてオリエンテーションの際に動画紹介

12 学術機関リポジトリ(TRAIL)登録状況(件)

都留文科大学研究紀要、大学院紀要論文等	48
上記以外の他学術誌研究論文、科研費報告書、講義資料等	2

(4)海外留学協定等の状況 (表 45)

協定名	国名	協定大学名	制定年月日・番号	備考
日本国山梨県都留文科大学とアメリカ合衆国アイオワ州アイオワ・セントラル・コミュニティ・カレッジとの教育交流に関する協定	アメリカ	アイオワ・セントラル・コミュニティ・カレッジ	平成5年8月9日協定第1号	交流協定
都留文科大学と湖南師範大学との交換留学協定書	中国	湖南師範大学	平成7年11月15日協定第1号	交換留学協定 令和4年1月20日更新
日本国都留文科大学とアメリカ合衆国カリフォルニア大学との間における学術交流に関する協定書	アメリカ	カリフォルニア大学	平成10年10月14日協定第1号	交換留学協定 派遣のみ令和5年6月30日まで延長
日本国都留文科大学とアメリカ合衆国セント・ノーバート大学との間における学術交流に関する協定書	アメリカ	セント・ノーバート大学	平成18年10月25日協定第1号	協定派遣留学協定
日本国山梨県、都留文科大学とアメリカ合衆国ウィスコンシン州ディピア、セント・ノーバート大学との間における交換留学協定書	アメリカ	セント・ノーバート大学	平成23年9月28日	交換留学協定
日本国都留文科大学とアメリカ合衆国ニュージャージー州ラトガーズ大学との交換留学学術合意書	アメリカ	ラトガーズ大学	平成24年1月11日協定第1号	交換留学協定
日本国都留文科大学と大韓民国韓国外国語大学校との交流に関する協定書	韓国	韓国外国語大学校	平成24年10月1日協定第2号	交換留学協定
日本国都留文科大学と中華人民共和国上海外国語大学との交流に関する協定書	中国	上海外国語大学	平成26年12月17日協定第4号	交換留学協定
オックスフォード・ブルックス大学(Oxford Brookes University)と都留文科大学との大学職員並びに学生の交換交流に関する協定書	イギリス	オックスフォード・ブルックス大学	平成27年2月2日協定第1号	交換留学協定
タスマニア大学(University of Tasmania)と都留文科大学との間における交換留学及び協定校留学に関する協定	オーストラリア	タスマニア大学	平成27年7月1日協定第5号	交換留学協定
MEMORANDUM OF AGREEMENT BETWEEN TSURU UNIVERSITY AND UNIVERSITY	デンマーク	デンマーク大学群教員養成学科	平成29年2月1日協定第2号	交換留学協定

COLLEGES DENMARK Departments of Teacher Education				
Memorandum of Understanding between Dept of Education, Uppsala University and Dept of Global Education, Tsuru University	スウェーデン	ウプサラ大学	平成 29 年 6 月 13 日 協定第 3 号	交換留学協定
Memorandum of Understanding between Tsuru University and Abo Akademi University	フィンランド	オーボアカデミー大学	平成 29 年 7 月 21 日 協定第 4 号	交換留学協定
サラマンカ大学（スペイン・サラマンカ）と都留文科大学（日本・都留市）との間における交換留学に関する協定	スペイン	サラマンカ大学	平成 30 年 3 月 14 日 協定第 6 号	交換留学協定 語学研修派遣先としても交流中
MEMORANDUM OF UNDERSTANDING Between: VIVES University of Applied Sciences and TSURU University	ベルギー	VIVES 応用科学大学	平成 31 年 1 月 28 日 協定第 2 号	交換留学協定 令和 4 年 12 月 5 日更新
MEMORANDUM OF UNDERSTANDING BETWEEN VINIAUS KOLEGIJA / UNIVERSITY OF APPLIED SCIENCES, TSURU UNIVERSITY	リトアニア	ヴィリニユス応用科学大学	令和元年 8 月 19 日協 定第 4 号	交換留学協定
STUDENTS AND STAFF EXCHANGE AGREEMENT BETWEEN UNIVERSITI SAINS MALAYSIA AND TSURU UNIVERSITY	マレーシア	サインズ・マレーシア大学	令和元年 9 月 19 日協 定第 5 号	交換留学協定
COOPERATION AGREEMENT BETWEEN THE UNIVERSITY OF TOULOUSE JEAN JAURES(FRANCE) AND TSURU UNIVERSITY(JAPAN)	フランス	トゥールーズ・ジャン・ジョ レス大学	令和元年 12 月 19 日協 定第 6 号	交換留学協定
Agreement on Student Exchanges between Howest University of Applied Sciences and Tsuru University	ベルギー	ハウエスト応用科学大学	令和 4 年 1 月 18 日協 定第 1 号	交換留学協定
Specific agreement between LE CENTRE INTERNATIONAL D'ETUDES FRANCAISES (CIDEF), UNIVERSITE CATHOLIQUE DE L'OUEST (FRANCE) and TSURU UNIVERSITY (JAPAN)	フランス	西部カトリック大学	令和 4 年 8 月 30 日	語学研修派遣先として交流中
日本国・都留文科大学と中華人民共和国・大連外国語大学との交流に関する覚書	中国	大連外国語大学	令和 4 年 9 月 1 日	文化交流・オンライン授業実施

Student Exchange Program Agreement between Tsuru University and University of Regina	カナダ	リジャイナ大学	令和5年1月10日	交換留学協定 語学研修先としても 交流中
都留文科大学と国立高雄大学との交流に関する覚書	台湾	国立高雄大学	令和5年2月1日	語学研修派遣先として 交流中 文化交流・オンライン 授業実施
Agreement for Student Exchange and Academic Cooperation between PXL University of Applied Sciences and Arts Belgium and Tsuru University Japan	ベルギー	PXL 応用科学芸術大学	令和5年2月2日	交換留学協定
Memorandum of Understanding between University of Vienna language Center and Tsuru University	オーストリア	ウィーン大学 語学センター	令和5年2月14日	語学研修派遣先として 交流中
日本国・都留文科大学と中華人民共和国・杭州師範大学との交流に関する覚書	中国	杭州師範大学	令和5年2月20日	文化交流・オンライン 授業実施
—	中国	陝西師範大学	—	語学研修派遣先として 交流中
—	韓国	延世大学校	—	語学研修派遣先として 交流中
—	フィリピン	フィリピン中央大学	—	語学研修派遣先として 交流中

(5)その他法人の現況に関する重要事項

特になし

注：「(5)その他法人の現況に関する重要事項」欄には、報告書の提出日までに、法人の財政状態や運営状況に関し今後の業務の適正かつ確実な実施に当たり特に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合について、その概要等を記載。